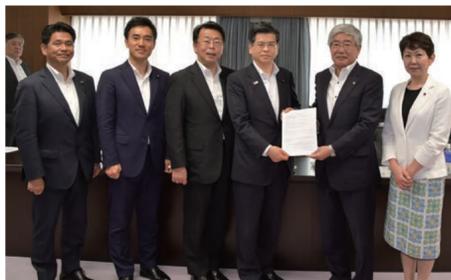


今日も県民、草加市民のための政策実現に走ります！ 国・県・市のネットワークの力を活かして！

【予算編成に向けた最近の要望活動・意見交換など】
2018/06/09

6月9日に、石井国交大臣を、草加市をはじめとする東部地域にお迎えし、現地視察と、獨協大学構内で関係首長との意見交換会を行いました。東埼玉道路の延伸・高速道路化、(仮称)三郷流山橋の事業化、道の駅の建設、医療ツーリズム支援など具体的な要望内容が大臣に直接届けられました。私は事務局として視察の実現と内容調整及び、当日の全体進行をさせて頂きました。



田中市長(当時)と草加市の要望を石井国交大臣に



東部地域6市1町の首長と国交大臣の意見交換会



医療ツーリズム視察・獨協医科大学埼玉医療センター



©KOMETTO

各種団体から県への要望を聞く 2018/09/12

公明党県議団は3日間に渡り、49の団体をお迎えし、新年度予算要望を伺いました。要望をもとに会派として議会質問を行い、実現に向かったものが数多くあります。



知事への予算要望 2018/10/13

議会閉会后、公明党埼玉県議団は新年度の県予算編成に対する要望書を知事に提出。提出内容は、分野別に272項目の県要望、地域要望、各種団体から頂いた要望等です。



草加かがやき特別支援学校の保護者から要望をお聞きしました。 2018/11/08

草加かがやき特別支援学校保護者の方から現在困っている事や、将来への要望等についてお聞きしました。現在、埼玉県内の特別支援学校の中で最も過密化が進んでしまったのが草加かがやき特別支援学校です。早急に対応しなければならない課題が山積したままになっていました。昨年に引き続き2回目の県との意見交換を持つことも決めました。



県と草加かがやき特別支援学校保護者との意見交換会 2019/1/29

特別支援教育課と草加かがやき特別支援学校保護者との意見交換会を開催。保護者から、過密化対策、教育環境の整備、新校・分校・高等特別支援学校などの学校の設置など、現場発の切実な要望が伝えられ、特別支援教育課長より、学校現場を見させていただき、一つ一つできるところから丁寧に対応していきたい旨の真摯な回答がありました。



国と県と市のネットワークの力で新しい草加市を創ります！



▲浅井草加市長と草加市の未来を創る政策を検討



©KOMETTO



▲西田参議院議員と、草加市への国の予算要望について意見交換



▲矢倉参議院議員と草加柿の木フーズサイト予定地を視察

埼玉県議会議員【草加市選出】

がもう徳明

県議会ニュース

2019.春号

草加市新里町1422番地
☎048-929-2366

県政に関するご意見
ご要望をお寄せください。
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

公明党埼玉県議団ホームページ
www.komei-saitama.com

GAMOU NORIAKI REPORT SAITAMA SOKA



南1区草加市
県議会議員
蒲生 徳明

県民、草加市民の声を大切に、希望あふれる快適都市草加を目指します。

県民の皆様、そして地元草加市民の皆様、日頃より私蒲生 徳明の県政活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。
今回の県政報告は、昨年の12月定例会での私の一般質問の質疑と答弁内容の要旨。そして、今回の質疑を通して、新年度予算案に反映できた内容や県の対応状況についてもご報告させて頂きます。今後とも、県民の皆様の声大切に議会活動を通して、県政の発展と快適都市草加の実現に尽くしてまいります決意です。

【昨年の12月定例会の質問を通し推進・実現できたこと】

1. 草加市32校の小中学校の体育館にエアコンの設置を実現します！
まず7校が決定。共に、市の体育館施設と県立高校の体育館へのエアコン設置(知事より進めていくとの答弁がありました。)を進めます。
2. 高齢者の交通手段の確保のために、市町村の準備等に対し、県の予算補助を実現。(草加市に補助決定)
3. パパママ応援ショップのシニア版の創設を知事が約束しました。
4. 県は、県政世論調査で県民要望の第一位である「防災・減災」を県政の主流にして対策を実施。
5. 県民への災害情報の発信と避難行動に結び付ける環境整備について、市町村と連携して環境整備に取り組む。
6. 本県における地区防災計画作成の推進について、多くの地区で計画策定が進むよう努める。
7. 県は、市町村と連携して飼い主、ボランティアの意見集約、行政との橋渡しをするペットボランティアのリーダーを育成し、家族の一員である、ペットとの同行避難ができる体制づくりを進める。
8. かかりつけ医と、地域の中核病院や専門病院との連携を進め、在宅緩和ケアの充実を進める。
9. 草加かがやき特別支援学校の過密対策について、平成31、32年度の取り組みで、100名程度の減少を実現する。又、児童生徒一人一人が生き生きと学べる様、教育環境の改善に努める。
10. 東埼玉道路の高速道路化は、地域経済の大動脈なる。又、草加柿木地区の産業団地に大きなメリットを生むと共に草加市民にとっても大きな魅力アップにつながる。
11. 「草加柿木フーズサイト」については、地元草加市と連携のうえ、地域に根差し、地域と共に発展する産業団地の実現を目指す。
12. 都市計画道路草加三郷線の柳島工区及び瀬崎町工区については、残る用地の取得を進め、早期完成を目指す。

【平成30年12月定例会での一般質問要旨 12月7日】

平成30年12月定例会は、12月3日から12月21日まで行われました。



1. 高齢者の利用しやすい交通手段の確保について

【質問要旨】
今後、急速に高齢化が進む中、高齢者が利用しやすい交通手段の確保のため、交通事業者や市町村への支援を行うべきと考えるが。
【答弁要旨】(知事)
平成29年の高齢者の運転免許自主返納者数は2万2千人を超え、高齢者の交通手段の確保は大変重要な課題である。高齢者の利用しやすい交通手段の確保充実のため、市町村や交通事業者としっかりと支援していく。

⇒新年度予算案に反映
☆平成31年度新規予算事業「地域公共交通活性化促進事業費」
(1) 地域公共交通再編促進費
地域公共交通の再編を促進するため、地域公共交通網形成計画に基づくコミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線の再編等に対し、補助率1/2、上限額500万円を補助。(例)車両購入費、バス停の設置、広報費等
(2) 地域公共交通利用促進費
地域公共交通の利用を促進するため、コミュニティバスの乗り入れなど複数市町村の連携した取組等に対し、補助率1/2、上限額200万円を補助。

2. 「(仮称)シニア応援ショップ」の創設を

【質問要旨】
群馬県と同様に「シニア応援ショップ」を立ち上げるべきと考えるが。
【答弁要旨】(知事)
シニア応援ショップの創設は、正に高齢社会にとって極めて意義のある提案だ。今後、市町村や事業者の皆様としっかりと意見交換をして、創設に向け検討を開始したい。

⇒県の対応状況
課題等を内部で検討中。今後、事業者や市町村、導入している群馬県などと意見交換をし、効果的な制度を検討する。

3. 今こそ防災減災を県政の主流に

【質問要旨】
近年の災害を踏まえ、今こそ防災・減災を県政の主流に押し上げていくべきと考えるが。
【答弁要旨】(知事)
今後、埼玉県において、事前復興を前提にハード・ソフトのインフラづくりを進め、「複合災害への備え」を進める。災害から県民の生命を守る事は県政の基本。正に、防災・減災対策を県政の主流にして一層力を入れていく。

⇒県の対応状況

第一歩として、平成31年1月15日に大規模災害時対応訓練を実施。台風と地震の複合災害を想定した訓練で、参加者は約1,000人。参加団体は、県、市町村、警察・消防・自衛隊、国機関、ライフライン事業者等。

4. 災害時に避難所となる体育館へのエアコンの設置について

【質問要旨】 「緊急防災・減災事業債」を活用して県立学校体育館へのエアコン整備を進めるべきだ。 【答弁要旨】(知事) エアコン設置に利用できる蒲生議員提案の「緊急防災・減災事業債」の活用で、財政負担が軽減されるというのは極めていいニュースだ。適切な県民負担などを考えると難しい課題はあるが、安心安全のために優先順位を確認しながら、整備をしていきたい。

⇒県の対応状況と新年度予算に反映したもの

初期対応として、平成31年度から3か年で、徒歩15分圏内に空調整備済みの避難所の無い防災拠点校14校の体育館に、災害時などに移動式空調設備等を速やかに稼働できる様、電気設備の整備を行う。(平成31年度当初予算は7校分の設計費を計上)その後、全体の環境整備を進め、エアコンの設置について検討する。

5. 県民への災害情報の発信と避難行動に結び付ける環境整備について

【質問要旨】 災害情報を迅速かつ確実に県民に伝えるための情報発信の在り方と、空調設備、電源確保対策などが整った避難所の整備など、逃げ遅れを防ぐための環境づくりについて、今後どの様に取り組むのか。 【答弁要旨】(危機管理防災部長) ①災害情報が確実に伝達され、適切な避難行動に結びつく情報発信の手法について、本年の災害を踏まえて市町村と共に検討する。 ②避難所の環境整備は、被災者の方々が安心して避難できる様、市町村とも連携して取り組む。

⇒県の対応状況と新年度予算案に反映したもの

①平成30年7月豪雨の教訓を踏まえた国の避難勧告等に係るガイドラインの改定内容を参考に災害情報の確実な伝達、適切な避難行動に結びつく情報発信の手法について市町村と検討。 ②避難所の環境整備は、避難所の良好な生活環境のための設備の整備を働きかけるなど、市町村とともに取り組んでいく。 [災害対策アプリの提供] 予算額60,132千円 [SNS災害情報サポーターの確保・育成] 4,463千円



6. 本県における地区防災計画作成の推進について

【質問要旨】 市町村と連携し県の全地区で地区防災計画が策定できる様、支援の在り方を検討すべき。 【答弁要旨】(危機管理防災部長) 地区防災計画は、地区での誘導の役割分担や実施すべき訓練内容などを住民が話し合っって作成するもので、被害軽減につながる大変重要なツールだ。県内ではまだ2地区のみで策定済。今後、全国の優良事例などを市町村の防災担当課長会議で紹介し、担当者向け研修会を開催するなど、多くの地区で計画策定が進む様にする。

⇒県の対応状況

2月14日の市町村担当課長会議で県内の作成状況を説明。31年度に市町村の防災担当者研修を実施する。秩父市久那地区の作成事例を担当課長から説明。

7. 災害時にペットを守るボランティアリーダーについて

【質問要旨】 災害時の動物救護活動において、飼い主やボランティアからの意見集約や、行政との橋渡しを行うリーダー的な存在が必要と考えるが。 【答弁要旨】(保健医療部長) 現在、本県においては意見集約や行政との橋渡しなどの役割を担うペットのボランティアリーダー制度は残念ながら無い。災害時を想定した場合、提案の通り、県内ボランティアの統括や調整を担うリーダーの育成を行うのは、避難所の円滑な運営を行う上で大変意義がある。今後、リーダーとなるボランティア人材の確保・育成について検討する。

⇒県の対応状況

○現行制度の強化 1. 研修等を通じ、リーダーとなり得る人材の育成を目指す。 ①ボランティアに対する研修 ②市町村担当者に対する研修 2. 草加市内でペット同行避難訓練を行いました。 日時：平成30年11月18日(日)午前9時 場所：草加市立新田中学校及び長栄小学校 内容：避難所におけるペットの受入体制の確認、検証。



8. かかりつけ医と病院の連携について

【質問要旨】 かかりつけ医と、地域の中核病院や専門病院が連携を取り、緩和ケアの考え方や技術的なノウハウを共有していくための県の取り組みを問う。 【答弁要旨】(保健医療部長) 高度な医療技術の提供と、本人の希望に基づき心や体の痛みを取り除く緩和ケアは、今後、益々重要になる。地域の中核病院や専門病院とも連携しながら、かかりつけ医などに緩和ケアの専門技術やノウハウの研修の場を設けるなど、在宅緩和ケア提供体制の充実を進める。

⇒県の対応状況と新年度予算案に反映

[在宅緩和ケアの推進] 予算額21,863千円 緩和ケアを必要とする患者が住み慣れた自宅等で安心して療養できる環境を整備する。

9. 草加かがやき特別支援学校の過密対策について

【質問要旨】 教育長は、草加かがやき特別支援学校の過密状況を視察し、現状をどう受け止めたのか。平成33年4月の戸田翔陽高校の敷地内への新校開校までの2年間の過密状況に対する具体的な対応策は。 【答弁要旨】(教育長) 平成30年2月1日に訪問した。ほんの少しのスペースでも有効活用したり、一斉下校時に教員総出で児童生徒の安全確保に努めたりと、児童生徒や教員が大変な苦勞をしており、過密状況の解消は正に喫緊の課題であると認識した。平成31年度及び平成32年度の取り組みと合わせ、100名程度減少する効果を見込んでいる。今後とも、草加かがやき特別支援学校に通う児童生徒一人一人が生き生きと学べる様、教育環境の改善に努めていく。

⇒新年度予算案に反映

[自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業] 予算額1,638,296千円 特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに、既存校における学習環境等の整備充実を図る。 【新規】 県東部地域高校内分校(仮称)の設置(設計) 松伏高校内に越谷西特別支援学校(知的障害)の分校を設置。 平成33年4月開校予定



10. 東埼玉道路の整備と周辺開発について①

【質問要旨】 一般道の整備の進捗状況及び、自動車専用道路の計画区間の事業化と構想区間の計画の具体化について、又、国への働きかけについて。 【答弁要旨】(県土整備部長) 東埼玉道路は、東北道や常磐道などの高速道路を補完し、国道4号の交通混雑の緩和や沿線の開発事業を支援する大変重要な幹線道路。県は沿線市町と連携し、早期事業化に向け、要望活動など国への働きかけを行ってきた。10月に開催された埼玉県渋滞ボトルネック検討ワーキンググループにおいて、県から、県東部地域のさらなる発展のためにも、自動車専用道路(高速道路)の早期整備の必要性について強く申し入れた。今後も引き続き、東埼玉道路の整備について、あらゆる機会を通じて、国に強く働きかけていく。

⇒県の対応状況と新年度予算案に反映

①2月7日の国からの平成30年度第2次補正予算で、東埼玉道路が箇所付。(250百万円) ②管轄する北首都国道事務所や、国に対し東埼玉道路の整備促進及び早期事業化を、あらゆる機会を通じ働きかけていく。

10. 東埼玉道路の整備と周辺開発について②

【質問要旨】 これまでの圏央道周辺の産業団地整備による経済効果と、東埼玉道路沿線の産業団地の整備をどの様に進めるのか。東埼玉道路の高速道路化による沿線地域の発展について。 【答弁要旨】(公営企業管理者) 圏央道の周辺で44の企業を誘致し、約6,000人の雇用拡大と4,087億円の経済効果を生み出したと推計。東埼玉道路の高速道路化がなされれば、アクセスの向上で、人とモノが盛んに行きかう県東部における地域経済の大動脈になる。「草加柿木地区産業団地」も、県内外へアクセス時間が大幅に短縮され、立地企業にとって大きなメリットがあり大きな魅力アップにつながる。

11. 草加柿木フーズサイトの整備について

【質問要旨】 現在まで企業と意見交換してきた中で、「草加柿木地区産業団地」は、どの様な姿になっていくのか。整備はどの様に進んでいくのか。 【答弁要旨】(公営企業管理者) 草加柿木地区では、工業用水の使用を条件に立地企業の募集を行った結果、食品製造業ですべての区画が埋まり、「草加柿木フーズサイト」の名称で整備を進めている。現在、立地企業が共同で運営する保育所の開設などを企業と共に検討している。又、県からも、地元小中学生の工場見学や体験学習の場として提供するなど地域に開かれた産業団地となる様、積極的に立地企業に働きかけていく。又、隣接する越谷レイクタウンとの間にふれあい水辺

公園や緑地を整備。周辺環境との調和を図り、地域の方々にゆとりと賑わいの空間を提供する。整備にあたる工事期間は、通勤・通学時や休日の工事用車両の出入りを避け、交通渋滞が生じない様に対策を講じ、近隣住民の生活環境に十分配慮する。地元草加市と連携し、地域と共に発展する「草加柿木フーズサイト」の実現に全力で取り組む。

⇒県の対応状況

・2月に仮設道路工事を契約。3月から着手予定。工事は休日を休工とし、工事用車両の出入口には交通誘導員をそれぞれ2名配置し、交通渋滞を生じさせない対策を講じる。 ・工事に先立ち、地元自治会、地権者等に対し個別の説明を実施。工事期間中、一般車両は東埼玉道路から地区内への右左折を不可とするため、警察とは信号を消灯することで協議を進めている。仮設道路工事(2件)契約済 調整池地盤改良工事(公告中) 本体整備工事(2件)3月末契約予定

12. 都市計画道路草加三郷線の柳島工区及び瀬崎町工区について

【質問要旨】 都市計画道路草加三郷線柳島工区、及び瀬崎町工区の現在の進捗状況と見直しについて。 【答弁要旨】(県土整備部長) 柳島工区(柳島交差点)は、用地買収率が95%。道路幅には道路に沿って流れる水路の付替え工事を先行して行う必要がある。これまで、付替えが必要となる水路712mのうち、用地がまとまって確保できた区間で320mの水路が完成。あわせて240mの歩道を整備。平成30年度は、交差点を歩行者がより安全に渡れるよう、暫定的な歩道を整備する予定。 次に、瀬崎町工区は、草加三郷線と県道足立越谷線が交差する吉町5丁目交差点から東武スカイツリーラインまでの189m区間の道路の幅幅を進めている。現在、用地買収率は84%。この区間の道路の幅幅は、車道を一度南側に寄せて、北側に沿って流れる水路の断面を広げる工事を先行させる必要がある。南側に幅幅するための用地は、地権者の御協力をいただき、年内に全て契約できる見込みだ。建物が移転し、用地が取得でき次第、暫定的に連続した歩行空間を確保する予定。(両行区とも、新年度予算案に委託・用地、用地・補償のための予算が計上されました。)

⇒県の対応状況と新年度予算案に反映

○柳島工区 ・用地契約：2件 35㎡ (H31.1契約) ・用地買収率：95% → 96%(残り4件、397㎡) ・工事：柳島交差点付近において、暫定的な歩道整備を実施中 → 2月末完成予定 柳島交差点西側の歩道整備工事(L=76m)を実施中 → 3月末完成予定 ○瀬崎町工区 ・用地契約：2件 98㎡ (H30.12契約) ・用地買収率：84% → 90%(残り2件、161㎡) ・工事：上記2件の建物が移転した後、道路の南側に暫定的な歩行空間を確保する予定

☆今期4年間の議員活動を通して、新年度予算に反映されたその他の内容については、次回の県政報告新年度版でご報告させていただきます。

